



中国中小企業の発展 ～歴史の視点から～

小樽商科大学商学部商学科准教授 林 松 国

小樽に赴任してまだ二年目だが、故郷の中国吉林省と似た自然環境が私にとって大変過ごしやすくすっかり道民になった気分である。日中関係は今様々な問題に直面しているが、経済においては依然として緊密かつ相互依存的な関係である。その中国の経済発展について、自分の専門分野である中小企業の側面から紹介させて頂きたい。

改革開放以来、中国中小企業は量的拡大を続けてきた。2012年現在、全企業数1,367万社のうち、中小企業は99%を占めており、GDPの約60%、納税額の約50%、雇用の約80%を創出した。また、量的拡大だけでなく、市場経済が浸透する中で、国有・集団所有制中小企業が民営中小企業に転換するなど、所有制の面においても中国中小企業の変化は非常に大きい。なお、中国では企業に対する統計は規模別ではなく企業の所有形態別に行ってきたので、以下では、中小企業の7割以上を占める私営企業（被雇用者8人以上の民営企業）の発展推移を根拠に、中国中小企業の発展について、3つの段階に分けて見ることにする。

1970年代末から90年代前半までは民営中小企業の初期発展段階であった。中国では計画経済の時代から中小企業が一定の発展を遂げ、国有中小企業だけでなく、公有制の一形態である集団所有制の中小規模の経営体が多く設立され、国民経済を支える役割を果たした。一方、改革開放以降では、国有・集団所有制中小企業が衰退しはじめ、その代わりに私営企業・個人経営や半公有制の郷鎮企業が勃興した。その背景には、余剰労働力の増加で深刻化する雇用問題を緩和したい政府の思惑や、市場経済の導入によって様々な発展のチャンスが生まれていたにもかかわらず国有・集団所有制中小企業は古い経営体制の問題でそれを活かすことができないといった要因があった。他方、社会では民営中小企業に対する差別意識が根強く存在しており、民営中小企業の経営活動を保障す

る政府の支援や法的根拠も非常に不十分だった。

1990年代半ばから90年代末までは民営中小企業の量的拡大段階であった。経済発展を最優先させたい政府は民営中小企業の発展ぶりを目の当たりにして、それに対する諸制限を緩和し、その存在を認める法制度を整備するようになった。例えば、1997年に初めて非公有制経済が社会主義経済の重要な構成部分であると公表した。また、「抓大放小」、即ち国有・集団所有制中小企業の株式化あるいは所有権を民間企業への売却の方針を明確にし、国有・集団所有制中小企業の民営化を強力に進めた。それを背景に、軽工業分野を中心に多くの地域で民営中小企業を中心とする産業集積が形成され、民営中小企業は量的拡大段階に入った。1995年頃60万社程度だった私営企業の数には1999年に150万社へと大幅に増えた。

2000年代以降、民営中小企業は発展の加速段階に入った。まず、2002年に初めて中小企業を対象にした法律「中小企業促進法」が制定され、政府と社会が融資や創業や技術革新などの面で中小企業を全面的に支援する方針が明確にされた。また、中央政府の非公有制経済を支持する姿勢が一層明確になり、政策の内容もより具体化されるものになった。例えば、2004年に国民の私有財産を保障する法律が成立し、また2005年には参入分野の拡大や金融財政面での支援政策が公表された。同時に、実態経済においては社会的分業関係や輸出拡大が進み、それにともない、民営中小企業の競争優位性は一層発揮され、2012年に私営企業の数がついに1,000万社を突破した。他方、2000年代半ば以降では労働者賃金の急上昇や労働力の慢性的不足などの問題が深刻化し、中国中小企業にとって、量的拡大だけでなく、個々の企業が経営活動の質的転換を図ることで発展を維持していくことが重要になってきた。